

CSFの感染拡大防止に向けた 支援の充実・強化に関する提言

近畿ブロック知事会

令和元年 12 月

CSFの感染拡大防止に向けた支援の充実・強化に関する提言

昨年9月、国内で26年ぶりに発生したCSFは、養豚関係者による懸命の防疫対応にもかかわらず、これまでに9府県で約15万頭が殺処分されるなど甚大な被害をもたらし、中部圏から関東圏へ感染が拡大するなど、終息どころか、更なる広域化の様相を呈している。

こうした中、養豚関係者や自治体からの強い要望を受け、国は、これまでの方針を転換し、飼養豚等への予防的ワクチン接種を認め、ワクチン接種推奨地域として選定された12県において、10月下旬から、ワクチン接種が順次実施されたところである。

しかしながら、野生いのししのCSF感染は、今なお沈静化の兆しが見えず、養豚関係者は、日々、感染リスクの不安を抱えながら経営を続けており、この状況が長期化することによる地域の養豚業全体への影響を懸念する声も大きくなっている。

また、近隣国ではASFの発生が拡大しており、海外から国内へのウイルス侵入の危機感もより一層高まっている。

国においては、今回の事態を国家レベルの危機事案と受けとめ、関係省庁による緊密な連携・協力のもと、拡大、長期化する感染の一刻も早い終息、撲滅に向け、総合的な対策の強化を図るとともに、我が国の養豚産業の維持・発展が図られるよう、次の事項について早急に特段の措置を講じることを強く求める。

<農場を守る対策>

- 1 CSF・ASFの養豚農場への侵入防止に向け、野生動物侵入防止対策や消毒等の防疫対策を継続的に支援できるよう、「消費・安全対策交付金」予算の十分な確保と補助率（1/2）の嵩上げなど農家負担のさらなる軽減および支援メニューの拡充を図ること。また、防疫措置の円滑な実施に向け、各発生事例における感染経路の把握や原因究明、接種農場におけるまん延防止措置の見直しを行うとともに、獣医師の育成・確保およびワクチン接種にかかる資機材や必要な予算の確保を図ること。
- 2 飼養豚や野生いのししへのCSF感染が広域で拡大し続けている状況を考慮し、近畿全域など、広域での速やかな予防的ワクチン接種が可能となるよう、府県の要望を踏まえてワクチン接種推奨地域を設定するとともに、必要なワクチン量を早期に確保すること。
- 3 予防的ワクチン接種区域と非接種区域間の種豚・子豚・精液の流通が制限されることにより生じる供給過多、供給不足等について、農家への影響を軽減する措置を講じること。

<水際対策>

- 4 海外からの家畜伝染病の侵入防止に向け、空港等での水際対策を徹底するとともに、発生国に対し、畜産物等の持ち出し防止を強力に働きかけること。また、ASFの国内侵入に備え、ワクチンの研究開発など予防対策を早急に進めること。

<経営支援策>

- 5 発生農場の経営再開に向け、融資制度等の拡充をはじめ、失われた販路やブランド力など経営資源回復のための措置について、6次産業化の取組状況なども含め的確に講じること。また、発生前の規模での再開には相当の期間を要することから、雇用調整助成金における支給限度日数を拡大するなど対策を強化すること。

<風評被害対策>

- 6 ワクチン接種豚の安全性を科学的根拠に基づき広くPRし、風評被害を防止すること。また、ワクチン接種により、取扱量の減少や取引価格の下落などが懸念されることから、生産者およびと畜・食肉流通事業者等に対する経営支援等の充実を図ること。

<野生いのしし対策>

- 7 CSFの感染拡大リスクの大幅な低減に向け、国の責任・負担において、野生いのししの捕獲頭数の拡大を図る抜本的な対策を早急に進めること。また、経口ワクチンの重点散布、野生いのししの捕獲関連作業（捕獲・運搬・処分・防疫措置など）やCSF検査に必要となる予算を十分に確保すること。さらに、野生いのしし捕獲強化にかかる「消費・安全対策交付金」の対象地域をCSF発生県及び隣接県以外にも拡大するとともに、補助率の嵩上げを行うこと。

令和元年 12 月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉 本 達 治
三重県知事	鈴 木 英 敬
滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	井 戸 敏 三
奈良県知事	荒 井 正 吾
和歌山県知事	仁 坂 吉 伸
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	飯 泉 嘉 門